

# ビルマの首都ラングーンの 脱植民地化過程に関する覚書

—人口変化と華人街における土地利用の変化を中心に—

長 田 紀 之

- 1 はじめに
- 2 ラングーンの脱植民地化概観
- 3 都市人口の変化
- 4 住所記載資料にみる華人街の変容
- 5 おわりに

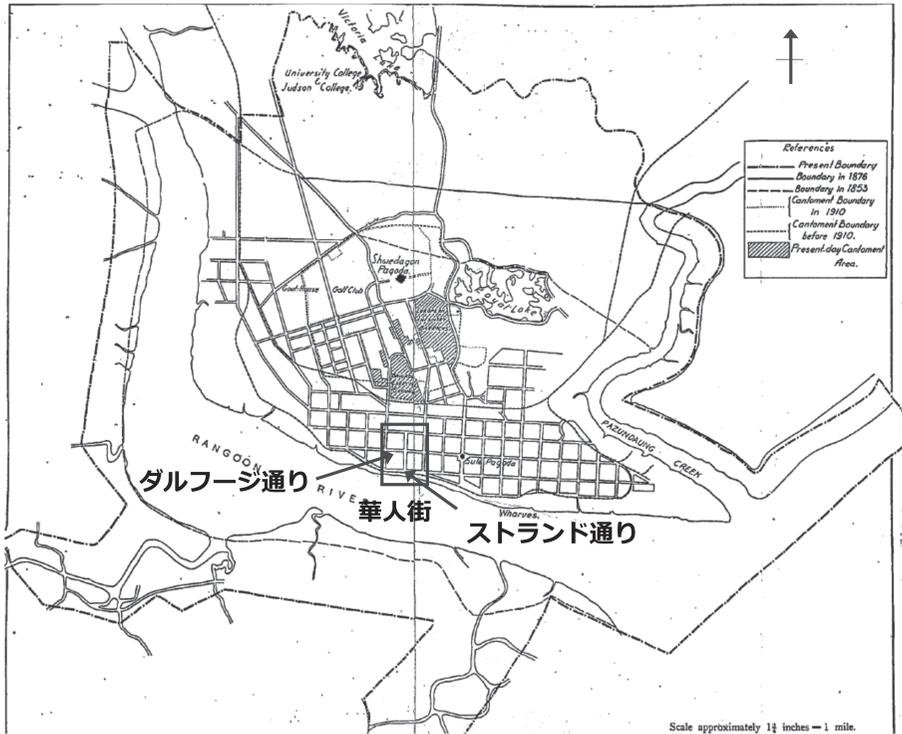
## 1 はじめに

本稿の課題は、ビルマ（ミャンマー）の主要港湾都市ラングーン（ヤンゴン）が、脱植民地化の過程でどのような変容を遂げたのかについて、人口や土地利用といった観点から予備的な考察をおこなうことにある<sup>1)</sup>。

ラングーンは1930年代から1960年代にかけて、大きな変容を遂げた。これはビルマ全体の状況が目まぐるしく変化したことによる。1930年代のはじめにはイギリス植民地のインドの一部であったビルマは、1937年にインドから分離して別個の植民地となり、1942年のアジア・太平洋戦争での日本による占領、日本敗退後のイギリスの再占領を経て、1948年に独立を達成する。独立後は議会制民主主義が採られ、主にヌ（日本ではウー・ヌとして知られる）が首相として政権運営に当たったが、政治の停滞と内戦の勃発によって国内情勢が混迷した。1958年から60年には選挙管理内閣として国軍のネーウィンが政権を一時的に担当し、選挙によってヌが政権に返り咲いたあと、1962年には国軍のクーデタが起き、以後四半世紀つづくネーウィンの軍事独裁政権が成立する。

こうした激動のなかで、かつてはコスモポリタンな様相を帯びる植民地都市であったラングーンが、新生独立国家の首都へと変貌を遂げたのである。具体的な変化としては、たとえば、植民地期におもに資本や労働力を提供していた欧米人・インド人・華人の企業や個人が、戦争や独立国家の民族主義的経済政策のために撤退していったこと、後背地で発生した内戦から逃れてきたビルマ人がその穴をうめるかたちで大量にラングーンへと流入したこと、が挙げられる。この過程で、土地の権利関係が錯綜したことは、現在の都市開発のあり方にまで重大な影響を及ぼしていると思われる。

【地図】 ランゲーン



出典：B. R. Pearn, *A History of Rangoon*, Rangoon: American Baptist Mission Press, 1939

本稿では、この変化の程度を測るため、数量的なデータによるアプローチを試みる。以下では、先行研究の整理のあと、独立前後のセンサスの比較によって都市人口の変化を検討し、華人街を事例として住所情報の記載された資料群の分析から土地利用の変化についてみる。しかし、全体的に研究の途中経過報告という性格が強いことはあらかじめ断っておきたい。政治体制がたびたび転換し、戦争や内戦で混乱していた当該時期に関する同時代資料を収集するのは非常に困難であり、先行研究の蓄積も十分でない。そのような状況下においては、手元にある限られた資料から得られたファインディングスを暫定的に示しておくことにも、一定の重要性があると考ええる。

## 2 ランゲーンの脱植民地化概観

ここでは先行研究を整理しながら、ランゲーンの脱植民地化の過程を概観する。

まず、前提となる植民地都市ランゲーンとはどのような場所であったか<sup>2)</sup>。ビルマは19世紀に3度にわたる戦争をへてイギリスの植民地となり、英領インドに組み込まれた。ランゲーンの既存の港町は、この過程で生まれた英領インドの地方行政体ビルマ州の首都として

再建され、20世紀の初めまでに都市中心部では、レンガ造りの庁舎や社屋が立ち並ぶ近代的な都市景観がみられるようになった。また、ビルマ南部のイラワディ（エーヤーワディー）川デルタ地域は、イギリスの植民地支配下で世界有数の米の生産地として開発される。ラングーンは、ビルマ州の行政中心であるばかりでなく、そうした後背地デルタの米や山地部で伐採されたチークの加工・輸出基地として経済的にも重要になった。

経済の繁栄は多くの資本と労働力を外部から引き寄せ、ラングーンの人口はコスモポリタンな様相を帯びるようになる。川岸にならぶ大規模な精米所や製材所は、イギリスをはじめとするヨーロッパ資本が支配した。工場や波止場での単純労働に従事したのは、おもにインド亜大陸の東海岸から単身渡航してきた大量の出稼ぎ労働者たちで、20世紀初頭のラングーンの人口の過半数をインド人が占めるようになった。とはいえ、言語的にはタミル語、テルグ語、ベンガル語など、宗教的にはヒンドゥー教徒もムスリムもいて、ひとくちにインド人といってもその内実は多様であった。海峡植民地経由で到来した福建や広東出身の華人たちも、華人街を中心に一定の存在感を示した。郊外には、後背地から家族をともなって流入したビルマ人たちの集落が発達したが、増大するインド人労働者が都市中心部から郊外へと次第に浸潤してゆくこととあいまって、都市圏が拡張していった。階層的にみれば、最上層はごく少数の植民地高等行政官や大規模資本家といったヨーロッパ人が独占し、専門職や商業に携わったビルマ人、インド人、華人などの比較的富裕な層が都市中間層を形成したが、人口の過半はビルマ人やインド人の労働者層であった。

以上のような植民地都市ラングーンは、アジア・太平洋戦争の激動を経て、1948年にビルマが独立すると、新たに生まれた国民国家の首都となる。この都市の脱植民地化過程についての研究は多くない。ラングーンの通史を書いたドナルド・M・シーキンズは、戦争によって一度は損害を被った都市が、1950年代後半までに「おおむね回復した」と述べたが、その論拠は1954年にビルマ政府によって刊行されたラングーンのガイドブックの記述であり、具体的な内容に欠ける<sup>3)</sup>。他方で、経済史家イアン・ブラウンは、戦時中のイギリスやビルマ亡命政府による復興計画とその結末を検討し、戦争を経て、戦前の経済構造が破綻したことを論じた<sup>4)</sup>。たしかに生産性という指標でみれば、ビルマのGDPは、1950年代末までに戦前のレベルまで回復したといえる<sup>5)</sup>。しかし、ビルマ全体の経済構造の変化のなかで、ラングーンの都市社会にどのような変化が起きたのかは、具体的な検討を要するだろう。

ラングーンの人口が、前述したように、脱植民地化の過程で大きく変化したことは、すでに先行研究でも指摘されてきたところである<sup>6)</sup>。後背地からビルマ人が大量に流れ込んできただけでなく、戦争からの避難と戦後の帰還という大規模な人の移動を通じて、インド人や華人のコミュニティが大きく再編成された。次節では、改めてセンサスの人口統計を整理して、この変化を確認する。また、インド人や華人のコミュニティについては、ビルマの脱植民地化の過程で、彼らの故郷や先祖の地に新たに成立したインド、パキスタン、中華人民共

和国に「帰国」した者たちも多くいたが、近年、そうした人たちへの聞き取りをもとにした研究が現われてきている<sup>7)</sup>。これらの語りは、必ずしもランゲーンの元居住者のものではない。しかし、たとえ元居住者たちの語りを収集できたとしても、そこから都市社会史を再構成しようとする場合には、それらの語りと都市空間の変容過程を俯瞰的に捉えられるような客観的なデータを合わせ用いることが望ましい。とくに、ランゲーンの土地権利関係の把握の難しさが今日的な問題として重要であることを鑑みれば、土地の権利関係や土地利用に関する情報を時系列的に整理する必要がある。しかし、そのような研究は管見の限り存在しない。現在のところ、当該時期の土地の権利関係の変化について知ることのできる資料は入手できていないので、本稿では、企業の住所情報が得られやすい華人企業に着目して、華人街の土地利用の変化について、若干の考察を試みる。

なお、社会経済とは次元を異にするが、先行研究には、都市の表象にかかわる問題を扱ったものがある。武島良成は、イギリス植民地期の後期から日本占領期にかけて、ランゲーンにおいて地名の改変や記念碑の造営がおこなわれたことを指摘した。すなわち、植民地都市として建設されたランゲーンでは、イギリスの軍人や植民地官僚の名前が街路に冠されたり、イギリス国王の像が建てられたりしていた。しかし、ビルマ・ナショナリズムの高揚を背景に、ビルマ人の王や軍人、仏教僧などの名前に道路名が置き換えられたり、彼らの像が建てられたりするようになったのである<sup>8)</sup>。また、独立後の初代首相であったヌが、ガバーエー・パゴダを建立するなどして、都市景観の仏教化を進めたことも指摘されてきた<sup>9)</sup>。しかし、このように都市空間をビルマ化しようとする力が働くなかで、移民コミュニティがどのような反応を示してきたか、ということについてはほとんど検討されていない。華人街についての考察では、この点にも留意する。

### 3 都市人口の変化

脱植民地化過程のランゲーンの人口変化について、独立前後のセンサスを比較することで検討する。イギリスの植民地統治下では、西暦の一の位が1の年ごとに、10年に一回のセンサスが実施された。戦前最後のセンサスは1941年に実施されたが、直後に日本軍の侵略があったために報告書の出版までにはいたらず、概括的なデータ（戸数、総人口、男女別人口）しか残らなかった<sup>10)</sup>。したがって、詳細なデータが利用できるのは1931年のセンサスまでである<sup>11)</sup>。独立後には、1953年に最初のセンサスが実施された<sup>12)</sup>。このセンサスは、内戦状況下で計画されたため、一時点で領域内のすべての人口を数え上げるという原則は放棄し、複数回に分けて実施される予定であった。しかし、結局は、平原の都市部と一部の村落、北部および西部の山地で実施された段階で中止となった。そのため、全国の状況を把握するには不十分なデータしか得られないが、幸いランゲーンについてはまとまった情報が得

られる。

戦前のラングーン総人口は 1931 年時点で約 40 万人（前回センサス比 17% 増）、1941 年時点で約 50 万人（同 25% 増）であった。これが戦争と独立を経た 1953 年には、74 万人弱（同 47% 増、ただし前回からの期間が 12 年と少し長い）にまで増加する。戦前戦後の市域の変化については詳細が不明だが、大きく変化するのは衛星都市の建設がはじまる 1958 年以降のことと思われるので、ここでは差し当たり、市域の変化については考慮しないことにする<sup>13)</sup>。この間の変化で人口の増加以上に顕著なのは、男女比の均衡化である。女性 100 人当たりの男性の人数を指標（以後、男女比と呼ぶ）とすると、植民地期には 1931 年に 210、1941 年に 187 であり、圧倒的に男性が多かった。これはインド人の単身出稼ぎ労働者が人口のかなりの部分を占めていたことによる。19 世紀後半から植民地経済の展開にもなって、男女比の不均衡化が進み、20 世紀初頭には男女比が 240 近くにまでなっていた。そこから徐々に均衡に向かいはしたものの、植民地期の末期に至っても男性が女性の倍近くいる状況が続いていたのである。これに対して、1953 年の男女比は 115 であり、かなり均衡が回復している。

1931 年センサスと 1953 年センサスを比べることで、この間の変化についてももう少し詳しくみてみよう。まず、表 1 は人種別の統計を整理したものである。ここからはインド人からビルマ人への劇的な交替をみてとれる。1931 年には都市人口の過半数を占めていたインド人は、1953 年までに大幅に人数を減らし、シェアも 20% 弱となる。代わりに、ビルマ人は絶対数で約 4 倍に膨れ上がり、シェアは 30% 程度から 60% 強にまで増えた。ラングーンはインド人の町からビルマ人の町へと変貌したといえよう。全体の 10% に満たないものの、ビルマ人以外の土着諸人種の急増も目覚ましい。インド人とは対照的に、華人の人口が倍増していることにも注意しておきたい。おそらく後背地にいた華人が、戦後にラングーンへと流入してきたものだろう。

表 1 ラングーンの人種別人口, 1931-1953 年

	1931			1953		
	人口		男女比	人口		男女比
ビルマ人	122,961	30.7%	101	461,801	62.7%	99
その他の土着人種	4,578	1.1%	97	60,825	8.3%	101
インド人	225,489	56.3%	373	140,396	19.0%	192
華人	30,626	7.6%	186	70,366	9.5%	120
ヨーロッパ人	14,403	3.6%	124	1,785	0.2%	119
その他	2,358	0.6%	144	1,906	0.3%	118
合計	400,415	100.0%	210	737,079	100.0%	115

注：男女比は、女性 100 人当たりの男性の人数。1931 年のインド人、ヨーロッパ人には、それぞれ印緬混血、英系インド人のカテゴリーを含む。

出典：Census 1931, Imperial Table XIII pt. II; Census 1953, Table III.

ビルマの首都ランゲーンの脱植民地化過程に関する覚書

つぎに、出生地別の統計を整理した表2をみると、ランゲーン出生者の割合は戦前と戦後でそれほど変わらず、全体の3分の1程度であることがわかる。外来者が多数派をなすという点では連続性がある。しかし、人の流れのベクトルとその性質はまったく違っている。1931年にインド（ビルマ州以外の英領インド）出生者が45%を占め、そのほとんどが男性であったのに対して、1953年にはビルマの内地からの移民が51%を占め、その男女比はかなり均衡している。インド人と華人について、表1の人種別人口が合わせて21万人であり、表2のインド、パキスタン、中国出生者数が8.6万人であることを考えると、残る12万人強はビルマ生まれの移民2世以降だといえる。

最後に、表3によって1953年センサスで住民の市内での居住歴をみると、新しい住民が多い。居住歴11年以上の住民は全体の3割にすぎず、残りの7割は日本占領期以降に生まれるか移入してくるかした（5割弱が独立以降に移入）。原書の年齢別統計（Table I）によると10歳以下の人口は17万人強で、たとえこれが全てランゲーンで生まれたと仮定しても、34万人（全体の47%）が日本占領期以降に移入してきたことになる（実際には、子連れの家族として移入した者たちも大勢いただろうから、この数値は相当に過小にでている）。

表2 ランゲーンの出生地別人口，1931-1953

	1931			1953		
	人口		男女比	人口		男女比
ランゲーン生まれ	140,657	35.1%	96	270,074	36.6%	98
その他のビルマ生まれ	55,772	13.9%	121	379,960	51.5%	102
インド生まれ	181,707	45.4%	585	} 85,988*	11.7%	350
中国生まれ	16,865	4.2%	289			
その他	5,414	1.4%	266	1,057	0.1%	123
合計	400,415	100.0%	210	737,079	100.0%	115

注：インドもしくはパキスタンもしくは中国生まれ

出典：Census 1931, Imperial Table VI Pt. II, and III; Census 1953, Table VIII

表3 ランゲーン住民の居住歴，1953年

	人数	
1年未満	53,399	7.2%
1～5年	286,353	38.8%
6～10年	176,846	24.0%
11年以上	220,481	29.9%
合計	737,079	100.0%

注：数値は全人口の20%のサンプルからの推定値

出典：Census 1953, Table IX

以上から、脱植民地化の過程でラングーン社会に急激な変化が生じたことが、人口という側面から確認された。戦前に男女比の不均衡をもたらしていたインドからの移民の多くが、この間に立ち去り、残ったか戦後帰還してきた者はビルマへの定着の度合いを強めつつあった。他方で、ビルマの内地から大量のビルマ人と土着諸人種、定着した移民の子孫がラングーンへと流れ込んできた。彼らの男女比は均衡しており、多くは家族的な形態で移入してきたものと推測される。この背景には、独立直後に発生した内戦からの避難場所が、ラングーンに求められたことがあると考えられる。

#### 4 住所記載資料にみる華人街の変容

ラングーンの華人企業については、住所情報の記載された資料が比較的多く残されている。現在、これらの資料にある情報をエクセルに入力して、データベースを構築する作業を進めている。ここでは主にこの構築中のデータベースにもとづいて、脱植民地化過程におけるラングーンの華人コミュニティの変容について、いくつかの暫定的所見を提示したい。

##### 4-1 利用資料

利用資料は以下のものである。中国語資料のほとんど(③④⑦⑧⑨)は、ラングーンにある緬甸華僑図書館に所蔵されている(②は国立台湾図書館所蔵)。

①登記企業リスト(1927)<sup>14)</sup>：イギリス植民地時代、1920年ビルマ事業登記法のもとで1927年2月までに登記された企業のリストである。この植民地政府による登記リストは、あらゆる種類の企業を含んでいる。記載されている情報は、事業名、年毎の登記番号、登記日、経営者の名前、業種、登記した場所、である。ラングーンにおいて1927年2月までに登記された企業数は2109社であり、そこには相当数の華人企業が含まれている。データベース未入力。

②緬甸華僑興商總會 25周年記念特刊(1936)<sup>15)</sup>：緬甸華僑興商總會(以下、興商總會)はビルマに拠点をおく華人たちの商業組織として1911年に設立された。これは当初、中小企業の事務員をおもな会員として出発した労働組合同的な色彩の強い組織であり、店主たちの組織であった華人商業会議所とは性格を異にした<sup>16)</sup>。1936年における興商總會の個人会員は843人おり、全員の原籍が福建省で、その約半数は同安県であった。個人会員の53%はラングーンに居住していた。しかし、各個人会員については名前以外の情報は得られない。他方で、この資料には名誉会員として63社の華人企業が記載されている。これらの企業については、商号、経営者、創業年、業種、住所の情報が得られる(データベース入力済み)。

③ラングーン華人企業リスト(1948)<sup>17)</sup>：このリストは緬甸華僑服務社がビルマの独立直後に出版したもので、ラングーン市内の1000社以上の華人企業を記載している(うち895

社についてはデータベースに入力済み)。とくに華人街の企業は、網羅的に取り上げられていると思われる。各企業について、得られる情報は住所、経営者、業種である。

④緬甸華僑興商總會 40 周年記念特刊 (1951)<sup>18</sup> : 興商總會の 1951 年の個人会員数は 649 人であり、1936 年の 843 人から 194 人減っている。個人会員についてはやはり名前しかわからない。名誉会員の企業は 1936 年の 63 社から 1951 年の 198 社に大幅に増加している。これらについては、住所、経営者、業種などの情報が得られる。さらに、この書籍には 50 件の華人企業による広告が掲載されており、補足的な情報が得られる。名誉会員と広告について、データベース入力済み。

⑤ビルマ・トレード・ディレクトリー (1957)<sup>19</sup> : 数千件にもおよぶ登記企業の網羅的なリストである。登記企業のほとんどはラングーンに所在し、住所情報が得られる。登記企業は、おおまかに輸入業者と輸出業者の 2 つに分けられたうえで、それらがさらに人種別にビルマ人企業、インド人企業、華人企業、ヨーロッパ人企業に分けられて分類番号が付されている(輸入業者のなかには人種分類以外にも、協同組合、株式会社、有限会社、工業といった分類もある)。たとえば、華人の輸入業者の分類番号は C から始まり、輸出業者の場合は C/EX から始まる。1957 年のディレクトリーでは、華人輸入業者は C.1 から C.105 まで、華人輸出業者は C/EX.1 から C/EX.23 まで登記番号が記されているが、C のカテゴリーには 20 箇所、C/EX のカテゴリーには 3 箇所の空欄があるため、記載されている企業の数に合わせて 105 社である。ただし、公式に華人企業として登記されているこれらの企業のほかにも、ビルマ人企業として登記されているが、商号などから華人企業であると推定できる企業も存在している。登記上の華人企業についてはデータベース入力済み。

⑥ビルマ・トレード・ディレクトリー (1960)<sup>20</sup> : ⑤の 1960 年版。データベース未入力。

⑦慶福宮百週年慶典特刊 (1961)<sup>21</sup> : 慶福宮は、ラングーンのストランド通りに立地する福建人たちの廟である。建立 100 周年を記念して作成されたこの書籍には、266 件の華人企業の広告が付されており、住所、経営者、業種、商標などの情報が得られる。データベース入力済み。

⑧ビルマ華人商業會議所会員リスト (1964)<sup>22</sup> : ビルマ華人の商業會議所は 1909 年に設立された商業組織で、ビルマ華人にとって最高の代表団体である。漢字名は時代によってことなるが、1939 年以降は「華商商会」となった<sup>23</sup>。この 1964 年の会員リストには、175 社の企業会員について、住所と経営者が記載されている。データベース入力済み。

⑨ビルマ華人商業會議所職員リスト (1966)<sup>24</sup> : このリストは、1966 年の華人商業會議所の職員 64 人について、住所、出生年、原籍が記されている。データベース入力済み。64 人のうち、53 人が福建、10 人が広東、1 人が浙江に原籍をもっている。なお、この 64 人の 1966 年時点での平均年齢は 55 歳である。

#### 4-2 資料間比較と暫定的所見

以上の資料は、それぞれ単独では得られる情報が限られる。しかし、資料間の比較をおこなうことで、脱植民地化過程における華人企業や華人街の変化について知るための手がかりを得られるだろう。付表1~3は、構築中のデータベースの例として、ラングーンの日抜き通りであるダルフージ通りの両側（北側と南側）、そしてラングーン川に面するストランド通り（北側のみ）について、華人街の範囲内だけに限って示したものである。今後は、少なくとも華人街を含むラングーンのダウンタウン全体について、地片ごとの土地利用の変遷を明らかにしていくことが最終的な目標であるが、現段階では、対象を華人企業や華人街に限っても結論的なことを述べられるほどにデータが充実していない。以下では、手持ちのデータから得られる暫定的な所見を3点記す。

第一に、戦前と戦後の連続性あるいは断続性についてである。まず、比較的大きなデータセットである①1927年登記企業リストと③1948年ラングーン華人企業リストを比べてみよう。③のうち、データベースに入力済みの895社について、①に記載があるかないかを確認した。結果は、確実に①に記載があった企業は25社（895社のうち3%弱）に過ぎなかった。また、企業名は同じであるものの、経営者の姓や業種が違うという理由で、同じ企業であると確信がもてなかったものが27件あった。この比較は、1927年に登記されていた華人企業のうち、せいぜい52社程度しか戦後まで残らなかったということを示唆している。しかし、1927年時点で、ラングーン的全華人企業のうち、どれだけの割合が登記していたのか不明なので、断絶性をあまり強調しすぎるのも早計である。

つぎに②の1936年の興商総会名誉会員企業63社についてみると、23社（37%）が③以降の独立後の資料のいずれかに登場する。ただし、ごく少数の例外を除いて、ほとんどの場合は戦後に住所を変えており、1950年代の半ばまでに名前がみられなくなる。1930年代から1960年代までにかけて、同じ住所で継続的に事業を続けているのは以下の3社しかない。すなわち、集発（Chip Hwat, ダルフージ通り613番）、林輝記（Lim Hwee Kee, ダルフージ通り667番）、和順（Hoe Soon, ストランド通り454番）である<sup>25</sup>。少ない事例からではあるが、ラングーンの華人コミュニティは、企業という観点からすると、戦前から戦後の1950年代半ばまで一定の連続性を保ったが、土地利用という観点からすると、連続性はかなり薄まる、という仮説を立てることが可能かもしれない。

第二に、独立後の連続性である。戦前から戦後にかけての連続性が薄いのは対照的に、少なくとも華人街に限っていえば、ビルマの独立した1948年から1960年代前半にかけて、かなりの数の華人企業が同じ住所で事業を続けている。付表1~3で、華人街におけるダルフージ通りとストランド通りの地片ごとの企業の変遷をみると、少なくとも49社の華人企業が1950年頃から1960年代にかけて同じ住所に存続している。この49社のうち20社は、当該期間に同一人物または同一姓によって経営がおこなわれた。例えば、上記の集発は張姓

が、和順は郭姓が代々経営者を務めている。49社のうち19社は、ある姓から別の姓へと経営が移っている。例えば、上述の林輝記は、林姓の経営であったが、1960年代半ばには経営者が陳姓になっている。残りの10社については、経営者についての情報が不揃いで判断しがたい。企業経営の実態にまで踏み込んだ分析は今後の研究にゆだねるほかないが、少なくとも企業の名前と住所だけからみれば、独立後から1960年代前半まで、かなりの連続性が認められるといえそうである。

第三に、華人企業のビルマ化という現象である。前述のように1957年のディレクトリー(⑤)は、企業が人種別に分類されて登記されたことを示している。こうした分類は、おそらく1955年のビルマ会社法改正となんらかの関係があるだろう。この改正法は、「ビルマ企業」と「外国企業」の区別を設定し、後者になんらかの条件や制限を課すことを可能にしたもので、1958年3月1日から施行された<sup>26)</sup>。登記の手続きとディレクトリーの発行は、この改正法の制定から施行までのあいだに実施された可能性が高い。法律制定過程の議論や施行までの経緯の精査なども今後の課題である。

さて、1957年ディレクトリーには、華人企業とおぼしき名前の企業が、「ビルマ人企業」として登記されている場合がある。付表1~3の華人街の大通り沿いでは、そのような企業が7社ある。すなわち、林世義(Lim Sai Ghee, ダルフージ通り598番)、同益(Hung Yaik, ダルフージ通り638番)、義発(Gyee Hwet, ダルフージ通り652番)、新集成(Sin Chip Seng, ダルフージ通り700番)、新興(Sin Hin, ダルフージ通り597番)、新嘉成(Sin Kar Sein, ダルフージ通り679番)、東興(Tong Hin, ダルフージ通り707番)である。

このような華人企業のビルマ化の傾向は、ネーウィン首班の選挙管理内閣が政権運営に当たった1950年代末に加速するように見える。1957年のディレクトリー(⑤)と1960年のディレクトリー(⑥)を比べると、この間に「華人企業」として登記された企業数が大幅に減少している。1957年で20社の企業が含まれた華人輸出業者(C/EX)のカテゴリーは、1960年版では消失している。また、華人輸入業者(C)のカテゴリーでは、1957年から1960年までに新たに2社が登記されたのみ(C.16とC.106<sup>27)</sup>)だが、1957年版では企業名が書かれていた登記番号のうち、35件が1960年版では空欄になっている。つまり、「華人企業」として登記されている企業数は、1957年の105社から1960年の52社へと半減したことになる。そして、これらの「華人企業」でなくなった企業のうち、少なくとも10社が1960年までに「ビルマ人企業」として登記し直していることが確認できる。

## 5 おわりに

本研究はまだ予備的な段階にある。したがって、最後に今後の展望を述べることで結論に代えたい。まず、データベースの構築を効率的に進めてゆく必要がある。優先度が高いのは、

独立後のディレクトリーであろう。華人街のみならず、ラングーン全体を俯瞰しうる資料であり、1957年版と1960年版以外にも1956年版と1962年版を入手したので、それらも合わせて利用すれば、ネーウィン選挙管理内閣の時期を挟んでの土地利用の経年変化をかなり網羅的に追うことができる。できれば地理情報システム（GIS）を利用してこれらの情報を地図の空間上に関連付けていきたい。また、1955年会社法改正をはじめとして、都市空間の変容に影響する政策や制度についても探求する必要がある。そのためには、独立ビルマにおける経済ナショナリズムの展開について、先行研究と一次史料を参照しつつ、理解を深めていかねばならないだろう。こうした社会経済や政治制度に関する研究と、(元)住民の語りとを接合させて、都市空間史・社会史を描くのが最終的な目標である。

## 注

- 1) 国名と都市名について、1948年の独立から一貫して、現地語表記では「ミャンマー」と「ヤンゴン」が用いられてきた。他方で、英語表記では、1989年まではBurmaとRangoon、1989年以降はMyanmarとYangonとなった。本稿は、英語表記がBurmaとRangoonであった時代を扱い、利用する主要資料が英語（または中国語）で記されているため、以後、当該時期の国名と都市名の日本語訳として「ビルマ」と「ラングーン」を採用する。
- 2) 以下の植民地期ラングーンについての記述は、以下の拙著による。長田紀之『胎動する国境—英領ビルマの移民問題と都市統治』山川出版社、2016年。
- 3) Donald M. Seekins, *State and Society in Modern Rangoon*, London: Routledge, 2011, p. 82.
- 4) Ian Brown, "British Firms and the End of Empire in Burma," *Asian Affairs* 40 (1), 2009, pp. 15-33.
- 5) Ian Brown, *Burma's Economy in the Twentieth Century*, Cambridge: Cambridge University Press, 2013, p. 103.
- 6) 例えば、Tin Maung Maung Than, 1993, "Some Aspects of Indians in Rangoon," in K. S. Sandhu and A. Mani (eds.), *Indian Communities in Southeast Asia*, Singapore: Times Academic Press; Institute of Southeast Asian Studies, 1993, pp. 590-593.
- 7) インド人と華人に関しては、それぞれ以下の研究がある。Renaud Egreteau, "The Idealization of a Lost Paradise: Narratives of Nostalgia and Traumatic Return Migration among Indian Repatriates from Burma since the 1960s," *The Journal of Burma Studies* 18 (1), 2014, pp. 137-180. 奈倉京子「中国系移民の複合的な「ホーム」—あるミャンマー帰国華僑女性のライフヒストリーを事例として—」『地域研究』14 (2), 2014年, 199-218頁。
- 8) 武島良成「日本占領期のビルマにおける「ビルマ化」政策」『京都教育大学紀要』110:, 2007年, 35-39頁。
- 9) 例えば、Seekins, *State and Society in Modern Rangoon*, pp. 84-86.
- 10) 残されたデータは、大英図書館所蔵の文書のなかに含まれている。Census of Burma, Provisional Tables, 1941 (The British Library, India Office Records, IOR/V/15/226, No. 390).
- 11) J. J. Bennison, *Burma (Census of India, 1931, v. 11)*, pt. 1-3, Rangoon: Office of the Supdt., Government Printing and Stationery, Burma, 1933. なお、植民地期のセンサスとその利用上

の注意点については、以下をみよ。長田『胎動する国境』25-26頁。

- 12) Union of Burma, *First Stage Census, 1953*, vol. 1-3, Rangoon: Union of Burma Supt., Govt. Print. and Stationery, Union of Burma, 1957.
- 13) ランゲーンの市域拡張については、以下をみよ。Than Than Nwe, "Yangon: The Emergence of a New Spatial Order in Myanmar's Capital City," *Sojourn: Journal of Social Issues in Southeast Asia* 13 (1), 1998, pp. 86-113.
- 14) Government of Burma, *List of Firms Registered under the Burma Registration of Business Names Act, 1920*, Rangoon: Office of the Superintendent of Government Printing and Stationery, 1927.
- 15) 緬甸華僑興商總會《緬甸華僑興商總會廿五週年紀念特刊》緬甸華僑興商總會, 1936年。
- 16) Yi Li, "Local and Transnational Institutions in the Formation of Chinese Migrant Communities in Colonial Burma." Ph. D. Dissertation, School of Oriental and African Studies, University of London, 2011, p. 157.
- 17) 緬甸華僑服務社(編)《三十七年度 仰光華僑社團商號目錄 Rangoon Over-sea Chinese Association, and Traders Index, 1947-1948》緬甸華僑服務社, 1948年。
- 18) 緬甸華僑興商總會《緬甸華僑興商總會四十周年紀念特刊》緬甸華僑興商總會, 1951年。
- 19) Burma Commerce, *Burma Trade Directory, 1957-1958*, Rangoon: Burma Commerce, 1957.
- 20) Burma Commerce, *Burma Trade Directory, 1960-1961*, Rangoon: Burma Commerce, 1960.
- 21) 慶福宮百週年慶典籌備委員會《慶福宮百週年慶典特刊》慶福宮百週年慶典籌備委員會, 1961年。
- 22) 緬甸華商商會《緬甸華商商會會員名録》緬甸華商商會, 1964年。
- 23) Li, "Local and Transnational Institutions..." pp. 68-69; 長田『胎動する国境』40頁。
- 24) 緬甸華商商會《緬甸華商商會職員名録》緬甸華商商會, 1966年。
- 25) このうち集発は1880年に張永福(テオ・エンホック)によって設立された。テオ・エンホックはランゲーンの有力量商であり、中国への革命運動支援などの政治活動も行ってた。長田『胎動する国境』69頁。
- 26) Burma Companies (Amendment) Act, 1955. ここでは、下記 URL のミャンマー連邦法務長官府ウェブサイトに掲載された条文を参照した(2017年9月12日アクセス)。  
(<http://www.oag.gov.mm/?q=my/content/myanmar-companies-amendment-act1955>)  
今後、同時代資料による確認が必要である。
- 27) C. 106 は新たに登記番号が付された。C. 16 は 1957 年版では空欄だったが、1960 年版では企業が割り当てられている。

#### 参考文献

- Bennison, J. J., *Burma (Census of India, 1931, v. 11)*, pt. 1-3, Rangoon: Office of the Supdt., Government Printing and Stationery, Burma, 1933.
- Brown, Ian, "British Firms and the End of Empire in Burma," *Asian Affairs* 40 (1), 2009, pp. 15-33.
- , *Burma's Economy in the Twentieth Century*, Cambridge: Cambridge University Press,

- 2013.
- Burma, Government of, *List of Firms Registered under the Burma Registration of Business Names Act, 1920*, Rangoon: Office of the Superintendent of Government Printing and Stationery, 1927.
- Burma, Union of, *First Stage Census, 1953*, vol. 1-3, Rangoon: Union of Burma Supt., Govt. Print. and Stationery, Union of Burma, 1957.
- Burma Commerce, *Burma Trade Directory, 1957-1958*, Rangoon: Burma Commerce, 1957.
- , *Burma Trade Directory, 1960-1961*, Rangoon: Burma Commerce, 1960
- Egreteau, Renaud, “The Idealization of a Lost Paradise: Narratives of Nostalgia and Traumatic Return Migration among Indian Repatriates from Burma since the 1960s,” *The Journal of Burma Studies* 18 (1), 2014, pp. 137-180.
- Li, Yi, “Local and Transnational Institutions in the Formation of Chinese Migrant Communities in Colonial Burma.” Ph. D. Dissertation, School of Oriental and African Studies, University of London, 2011.
- Seekins, Donald M., *State and Society in Modern Rangoon*, London: Routledge, 2011.
- Than Than Nwe, “Yangon: The Emergence of a New Spatial Order in Myanmar’s Capital City,” *Sojourn: Journal of Social Issues in Southeast Asia* 13 (1), 1998, pp. 86-113.
- Tin Maung Maung Than, 1993, “Some Aspects of Indians in Rangoon,” in K. S. Sandhu and A. Mani (eds.), *Indian Communities in Southeast Asia*, Singapore: Times Academic Press; Institute of Southeast Asian Studies, 1993, pp. 585-623.
- 長田紀之『胎動する国境—英領ビルマの移民問題と都市統治』山川出版社, 2016年。
- 武島良成「日本占領期のビルマにおける「ビルマ化」政策」『京都教育大学紀要』110, 2007年, 31-49頁。
- 奈倉京子「中国系移民の複合的な「ホーム」—あるミャンマー帰国華僑女性のライフヒストリーを事例として—」『地域研究』14 (2), 2014年, 199-218頁。
- 緬甸華僑服務社(編)《三十七年度 仰光華僑社團商號目錄 Rangoon Over-sea Chinese Association, and Traders Index, 1947-1948》緬甸華僑服務社, 1948年。
- 緬甸華僑興商總會《緬甸華僑興商總會廿五週年紀念特刊》緬甸華僑興商總會, 1936年。
- 《緬甸華僑興商總會四十周年紀念特刊》緬甸華僑興商總會, 1951年。
- 緬甸華商商會《緬甸華商商會會員名錄》緬甸華商商會, 1964年。
- 《緬甸華商商會職員名錄》緬甸華商商會, 1966年
- 慶福宮百週年慶典籌備委員會《慶福宮百週年慶典特刊》慶福宮百週年慶典籌備委員會, 1961年。



644 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	永安堂	Eng Aun Tong	羅福來	藥房業 Pharmacy
1957Directory	1948仰光華僑社團目錄	大興公司	U Hock Lye Bros.	nd	洋酒業 Distilleries
646 Daihousie Street	1964華商商會會員	nd	Tai Hain Store	黃根興	nd
650 Daihousie Street	1957Directory	廣告	nd	Wong Keng Hin	nd
1961慶福宮百週年特刊	1964華商商會會員	德美兄弟公司	Taik Bee & Bros.	nd	C. 45
1948仰光華僑社團目錄	1948仰光華僑社團目錄	德美兄弟公司	Taik Bee Bros.	陳天煌	商業 (自動車)
1948仰光華僑社團目錄	1948仰光華僑社團目錄	順記航空民信局	Soon Kee	曾順續	民信匯兌業 Remittance
1948仰光華僑社團目錄	1951興商總會名譽會員	義發商店	Gyee Hwet & Co.	曾成發	百貨業 General Merchants
1957Directory	1961慶福宮百週年特刊	義發公司	Gyee Hwet Co.	曾成發	出入口業 Importers and Exporters
1964華商商會會員	1964華商商會職員	義發公司	Gyee Hwat & Co.	nd	B. 457
654 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	永福堂大藥房	Eng Hock Tong	曾成發	商業 (藥、朝鮮人參)
1957Directory	1961慶福宮百週年特刊	永福堂大藥房	Eng Hock Tong Medical Hall	陳鳳陳陳友燴	藥房業 Pharmacy
1964華商商會會員	1964華商商會會員	永福堂	nd	nd	C. 71
674 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	皇后茶店	Eng Hock Tong	陳友燴	商業 (藥)
1957Directory	1964華商商會會員	安華藥行	Wong How Hotel	nd	茶冰室業 Coffee and Cold Drink
676 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	福興飯店	On Khwa Medical Hall	nd	C. 91
678 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	合新餅家	On Khwa Medical Hall	姚炳進	酒樓飯店業 Hotel and Restaurants
680 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	廣同盛鐵店	Foke Hain Restaurant	溫乾	糖餅業 Sweets Manufactures
682 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	廣利理髮	Yaik Sin Confectionery	甄余秀	酒樓飯店業 Hotel and Restaurants
1948仰光華僑社團目錄	1948仰光華僑社團目錄	林春生齒科	Kong Tong Sein	黎榮照	理髮業 Hair Dressing Saloon
1948仰光華僑社團目錄	1957Directory	新泉德公司	Kong Lee	廖顯權	齒科業 Dentist
1964華商商會會員	1948仰光華僑社團目錄	聯勝餅庄	Lim Chuan Seng Dentist	林春生	百貨業 General Merchants
686 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	聯勝餅庄	Sin Chuan Taik Co.	曾海滔	C. 81
688 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	黃兆榮牙科	Sin Chuan Taik & Co.	nd	糖餅業 Sweets Manufactures
(* corner of 19t	1951興商總會廣告	進發	W. S. Wong	黃兆榮	齒科業 Dentist
690 Daihousie Street	1961慶福宮百週年特刊	振發金鋪	Chin Hwat Store	王成發	磁器業 Chinaware Merchants
692 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	永南元公司 分店	nd	nd	商業 (金、寶石)
694 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	寶成衣店	nd	nd	商業 (雜洋什貨、食料)
696 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	新天然照相	Chin Bee Co.	林子南	百貨業 General Merchants
698 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	梁勝豐牙科	Tsan Seng	吳勝球	服裝業 Tailors
700 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	建中商店	Hsin Tien Yin Photo Co.	nd	攝影業 Photographers
1948仰光華僑社團目錄	1948仰光華僑社團目錄	中美牙科醫務所	L. Sheiw Hee Dentist	梁勝豐	齒科業 Dentist
1948仰光華僑社團目錄	1948仰光華僑社團目錄	黃仕渠牙科醫務所	Klan Teong Co.	陳謙春	百貨業 General Merchants
1948仰光華僑社團目錄	1948仰光華僑社團目錄	良友洋服公司	Tyong Bee Tailoring Co.	張中美	服裝業 Tailors
1948仰光華僑社團目錄	1948仰光華僑社團目錄	廣盛(臘味)	Wang Su Kyu Dentist	黃仕渠	齒科業 Dentist
1957Directory	1964華商商會會員	新集成	Leong Yu Tailoring	劉顯耀	各行各業 Business
702 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	新集成	Kong Sein	譚義	製菓業 Sundry Merchants
704 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	仁和堂	Sin Chip Seng	林順德	B. 855
1961慶福宮百週年特刊	1961慶福宮百週年特刊	仁和堂	Sin Chip Seng	nd	製菓業 Tailors
1961慶福宮百週年特刊	1961慶福宮百週年特刊	仁和堂	Sin Aik Gwan Co.	魯史	藥房業 Pharmacy
1961慶福宮百週年特刊	1961慶福宮百週年特刊	仁和堂	Yin Hoe Tong	羅欽文	商業 (藥)
1961慶福宮百週年特刊	1961慶福宮百週年特刊	仁和堂	nd	nd	

ビルマの首都ランゲーンの脱植民地化過程に関する覚書

	1964華商商會會員	新華美公司	Sin Hwa Bee & Co.	黃和尚	Ng Hay Shoon	
	1964華商商會會員	仁和堂	Yin Hoe Tong	羅清屏	Lor Sing Pin	
708 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	安樂園茶飯室	On Loke Yun	蔡納恩		茶冰室業 Coffee and Cold Drink
710 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	萬福堂	Ban Hock Tong Medical Hall	胡社民		藥房業 Pharmacy
	1957Directory	萬福堂	Ban Foke Tong Medical Hall	nd	nd	C. 62
	1961慶福宮百週年特刊	廣福堂大藥房	Ban Foke Tong Medical Hall	胡尚森	Aw Seong Sein	商業 (藥)
	1964華商商會會員	廣福堂	Bang Foke Tong	胡尚森		
712 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	美業藥房	Bee Bee Tailoring	胡尚森		服裝業 Tailors
	1948仰光華僑社團目錄	大安中西藥房	Tai Ann Medical Hall	胡尚森		藥房業 Pharmacy
714 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	廣生	Kwong San	黃耀輝		雜貨業 Sundries Merchants
	1957Directory	nd	Kong Sen	nd	nd	C. 34
716 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	聯生公司	Byan Seng	洪玉勝		磁器業 Chinaware Merchants
718 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	進步商店	Kyin Paw Stores	黃進來		雜貨業 Sundries Merchants
722 Daihousie Street	1961慶福宮百週年特刊	協和公司	Heap Hoe Co.	nd	nd	商業 (雜貨雜貨、食品)
724 Daihousie Street	1964華商商會會員	益豐公司	Aik Hong & Co.	連克成	Lyan Kaik Seng	
726 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	益豐公司	Aik Hong Co.	吳松炳		雜貨業 Sundries Merchants
	1951興商總會名譽會員	益豐公司	Aik Hong Co.	章夢醒	nd	C. 28
	1951興商總會名譽會員	益豐公司	Aik Hong Co.	蘇方炎	nd	
	1957Directory	nd	Aik Hong Co.	nd	nd	
740 Daihousie Street	1957Directory	nd	Yin Ho Taung Medical Hall	nd	nd	INDUS. 749

【付表2】 華人街におけるダルフージ通り南側の土地利用経年変化

番地	住所	資料	漢字	ローマ字	漢字	ローマ字	漢字	ローマ字	業種 or 登記番号
595 Daihousie Street	1948仰光華僑社団目録	蔡金線 (修理鐘錶)	Kyin Swan	蔡金線	蔡金線	各行業 Business			
597 Daihousie Street	1948仰光華僑社団目録	新興百貨商店	Sin Hin Co.	鄭大才	鄭大才	百貨業 General Merchants			
599 Daihousie Street	1957Directory	大中百貨公司	Tai Teong & Co.	陳桂聲	陳桂聲	百貨業 General Merchants			
605 Daihousie Street	1948仰光華僑社団目録	nd	U Po Lwin & Sons	nd	nd	百貨業 General Merchants			
605A Daihousie Street	1957Directory	nd	Tin Aung Bros.	nd	nd	B. 1610			
611 Daihousie Street	1948仰光華僑社団目録	大川百貨公司	Tai Chuan Co.	曾龍引	曾龍引	百貨業 General Merchants			
1951興商総合広告	人民商店	Pyi Thu Stores	Pyi Thu Stores	nd	nd	百貨業 (英印日綿織物)			
1957Directory	人民商店	Pyi Thu Stores	Pyi Thu Stores	王連發	王連發	B. 1872			
1964華商商會	集發	nd	nd	張永福ほか	張永福ほか	營業雜貨入口貨。代理船務。接収回國銀信。			
613 Daihousie Street	1936興商總會	陳仰岐醫師	Chip Hwat Co.	張振裕	張振裕	醫師業 Doctor			
1948仰光華僑社団目録	集發號	集發號	Chip Hwat	張振裕	張振裕	出入口業 Importers and Exporters			
1948仰光華僑社団目録	集發號	集發號	Chip Hwat	張振裕	張振裕	海運			
1951興商総合名譽會員	集發號	集發號	Chip Hwat	張振裕	張振裕	C. 31			
1957Directory	nd	nd	Thamada Trading Co.	nd	nd	B. 1371			
1961廣播百週年特刊	集發號	集發號	Chip Hwat	nd	nd	商業 (葉「白花油」)			
1964華商商會	集發號	集發號	Chip Hwat	張振裕	張振裕	服裝業 Tailors			
615 Daihousie Street	1948仰光華僑社団目録	利泰衣店	Lye Khun Tailor Shop	陳洪榮	陳洪榮	B. 862			
617 Daihousie Street	1948仰光華僑社団目録	謝金材公司	Burma Textiles & Trading Corporation	謝金材	謝金材	nd			
1966華商商會	謝金材公司	謝金材	Sha Kim Chye Co.	謝金材	謝金材	nd			
619 Daihousie Street	1948仰光華僑社団目録	譚濟安醫師	nd	譚濟安	譚濟安	醫師業 Doctor			
1948仰光華僑社団目録	新瑞豐藥房	新瑞豐藥房	Sin Swee Hoop Chye	鍾國器	鍾國器	藥房業 Pharmacy			
1951興商総合名譽會員	瑞亨公司	瑞亨公司	Swee Hong Co.	nd	nd	百貨業 General Merchants			
1957Directory	新瑞豐藥舖老舖	新瑞豐藥舖老舖	Sin Swee Hoon Chye Medical Hall	nd	nd	商業 (葉)			
1961廣播百週年特刊	nd	nd	Sin Swee Hoon Chye	nd	nd	C. 14			
1964華商商會	新瑞豐藥大藥房	新瑞豐藥大藥房	Khin Si Hone Kyine Medical Hall	nd	nd	INDIUS 838			
621 Daihousie Street	1948仰光華僑社団目録	新瑞豐	Sin Swee Hoon Chye	鍾聯興	鍾聯興	商業 (葉)			
1957Directory	新瑞豐	新瑞豐	Gim Hock Leong & Co.	王亨福	王亨福	帽鞋業 Hat Manufacturers and Shoes			
1964華商商會	長和茶店	長和茶店	Gim Hock Leong & Co.	nd	nd	C. 67			
623 Daihousie Street	1948仰光華僑社団目録	長和茶店	Gim Hock Leong & Co.	王亨福	王亨福	nd			
625 Daihousie Street	1948仰光華僑社団目録	羅榮百貨店	Lyan Hoe Tea Shop	林其福	林其福	茶冰室業 Coffee and Cold Drink			
1957Directory	羅榮百貨店	羅榮百貨店	Tchat Yang Stores	林金盛	林金盛	百貨業 General Merchants			
1961廣播百週年特刊	集發公司	集發公司	Tchat Yang & Co.	nd	nd	B. 894			
1964華商商會	集發商店	集發商店	Tchat Yang & Co.	nd	nd	商業 (自軀車)			
627 Daihousie Street	1948仰光華僑社団目録	大新百貨店	Tchat Yang Stores	林金盛	林金盛	百貨業 General Merchants			
1957Directory	大新百貨店	大新百貨店	Tai Sin Co.	謝金材	謝金材	C. 37			
629 Daihousie Street	1948仰光華僑社団目録	福發百貨店	Tai Sin Co.	謝福長	謝福長	百貨業 General Merchants			
1961廣播百週年特刊	福發公司	福發公司	Hook Bee Stores	nd	nd	商業 (雜物)			
1964華商商會	福發商店	福發商店	Hook Bee Store	nd	nd	nd			
631 Daihousie Street	1948仰光華僑社団目録	同協興百貨公司	Hook Bee Stores	陳文向	陳文向	糖餅業 Sweets Manufactures			
1948仰光華僑社団目録	同協興百貨公司	同協興百貨公司	Sin Eng Hin	蔡水成	蔡水成	百貨業 General Merchants			
1951興商総合名譽會員	益美公司	益美公司	Tong Heap Hin	陳高成	陳高成	雜貨業 Sundries Merchants			
1957Directory	益美公司	益美公司	Aik Bee Co.	nd	nd	INDIUS 403			
1961廣播百週年特刊	益美公司	益美公司	Aik Bee Co.	顏怡桃	顏怡桃	INDIUS 688			
1964華商商會	益美公司	益美公司	U Kyin Sein	nd	nd	商業 (食品)			
633 Daihousie Street	1948仰光華僑社団目録	益美公司	Shwe-Pyi-Aye Industrial Works	nd	nd	nd			
1957Directory	益美公司	益美公司	Aik Mee Company	顏怡桃	顏怡桃	nd			
1961廣播百週年特刊	益美公司	益美公司	Aik Bee Co.	顏怡桃	顏怡桃	nd			
1964華商商會	益美公司	益美公司	Aik Bee Co.	顏怡桃	顏怡桃	nd			



673 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	■美布店	Thein Bee Co.	王上文	nd	布正業 Cloth Merchants
675 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	胡春波齒科	Aw Choon Pho Dental Hall	胡春波	nd	齒科業 Dentist
	1948仰光華僑社團目錄	新美興餅店	Sin Bee Hin	鄭九使	nd	糕餅業 Sweets Manufacturers
	1961慶福宮百週年特刊 廣告	新美興	Sin Bee Hin	?	nd	?
677 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	長興飯店	Teong Hin	蘇瀧水	nd	酒樓飯店業 Hotel and Restaurants
679 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	新義成	Sin Kar Sein	蘇石五	nd	百貨業 General Merchants
	1948仰光華僑社團目錄	蝴蝶攝影室	Golden Butterfly Photo Studio	余進才	nd	攝影業 Photographers
	1951興商總會廣告	新義成	Seng Ka Sein	nd	nd	商業 (機構?)
	1957Directory	民康藥行	Sin Kar Sein	nd	nd	B. 531
683 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	nd	Ming Kiang Pharmacy	魏子宏	nd	藥業 Pharmacy
	1957Directory	nd	Min Kiang Pharmacy	nd	nd	C. 60
	1957Directory	雅人護理髮	Min Hing Bros.	nd	nd	B. 466
685 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	王珠光 (修理鐘錶)	Nga Eng Lun	林藏(金+交)	nd	理髮業 Hair Dressing Saloon
687 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	信利公司	Wong Tsu Kong	王珠光	nd	各行業 Business
	1951興商總會名譽會員	信利公司	Sin Hoe Co.	蘇方炎	nd	土產業 Native Products
	1961慶福宮百週年特刊 廣告	信利公司	Sing Hoe Co.	陳德旺	nd	nd
	1964華商總會會員	信利公司	Sing Hoe Co.	蘇方炎	nd	商業 (食品)
689 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	廣善堂	Yin Choon Tong	張寶君	nd	百貨業 General Merchants
	1957Directory	nd	Yin Chon Tong Shin Kee	nd	nd	C. 64
691 Daihousie Street	1936興商總會	源和成	nd	張有非	nd	營業土貨、華洋雜貨、兼營製麵條廠。
	1948仰光華僑社團目錄	人和公司	Jin Hoe Co.	林衍壽	nd	土產業 Native Products
	1948仰光華僑社團目錄	人和公司	Jin Hoe Co.	葉書熾	nd	出入口業 Importers and Exporters
	1951興商總會名譽會員	人和公司	Yin Hoe Co.	葉書熾	nd	nd
	1957Directory	nd	Jin Hoe & Co.	nd	nd	C. 25
693 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	新中興公司	Sin Teong Hin Co.	郭孝熙	nd	土產業 Native Products
	1957Directory	nd	Teong Hin Hoe Kee & Co.	nd	nd	C. 86
	1961慶福宮百週年特刊 廣告	中興和記公司	Teong Hin Hoe Kee & Co.	nd	nd	商業 (食料品)
695 Daihousie Street	1936興商總會	華通電器	nd	nd	nd	營業電器、代理各廠出品、經售各種電具、接造電器工程。
	1948仰光華僑社團目錄	三興公司	Sun Hin Co.	陳資京	nd	百貨業 General Merchants
	1951興商總會廣告	三興公司	Sum Hin Co.	nd	nd	商業 (似亞名廠貨品)
	1957Directory	nd	Sum Hin Co.	nd	nd	C. 53
697 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	三友	Sam Yu Co.	王蔚文	nd	雜貨業 Sundries Merchants
699 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	上海明星服裝公司	Beng Sein Tailor's	陳南雄	nd	服裝業 Tailors
701 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	公信公司	Koon Sin Co.	江信昭	nd	銀行金融業 Bankers and Goldsmith
	1957Directory	nd	Khee Nyun & Co.	nd	nd	B. 1765
703 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	復成茶店	Hock Seng Tea Shop	孫五金	nd	茶冰室業 Coffee and Cold Drink
705 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	東興公司	The Iriratan Medicine	方水隆	nd	B. 163
707 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	東興公司	Ton Hin Co.	方水隆	nd	洋酒業 General Merchants
	1957Directory	nd	Tong Hin & Co.	方水隆	nd	百貨業 General Merchants
	1961慶福宮百週年特刊 廣告	東興公司	Tong Hin & Co.	nd	nd	B. 866
	1961慶福宮百週年特刊 廣告	東興公司	Tong Hin & Company	nd	nd	商業 (醬油-キッコーマン)
709 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	新成珍餅店	Tong Hin Co.	方水隆	nd	糕餅業 Sweets Manufacturers
	1948仰光華僑社團目錄	新美(汽機)	Sin Seng Tin	鄭金發	nd	各行業 Business
	1936興商總會	協益興	Gim Bee	楊慶慶	nd	營業雜貨
711 Daihousie Street	1948仰光華僑社團目錄	新益利公司	Sin Aik Lee Co.	陳德利	nd	雜貨業 Sundries Merchants
	1951興商總會名譽會員	新益利	Sin Aik Lee Co.	陳文祥	nd	nd
	1957Directory	nd	Sin Aik Lee & Co.	nd	nd	C. 32
	1961慶福宮百週年特刊 廣告	新益利公司	Sin Aik Lee	nd	nd	商業 (菓子)

ビルマの首都ランゲーンの脱植民地化過程に関する覚書

1964華商商會會員	新益利	Sin Aik Lee	吳興才	Ngo Heng Chai	雜貨業 Sundrys Merchants
1948仰光華僑社團目錄	新永成	Sin Gwan Seng	蘇天賜	nd	各行業 Business
1948仰光華僑社團目錄	社乾章	Taw Kuan Chong	社乾章	nd	各行業 Business
1948仰光華僑社團目錄	謝文英 (修理理鑲錶)	Tai Boon Eng	鄭文英	nd	各行業 Business
1948仰光華僑社團目錄	廣利美 (綢緞)	Chin Lee Bee	蘇明鑑	nd	各行業 Business
1948仰光華僑社團目錄	萬永生齒店	Ban Eng Seng	萬永生	nd	齒科業 Dentist
1948仰光華僑社團目錄	振源 (雜貨)	Chin Gwan	莊振源	nd	雜貨業 Sweets Manufactures
1948仰光華僑社團目錄	廣利飯店	Kong Lee Restaurant	周如安	nd	海味飯店 Hotel and Restaurants
1948仰光華僑社團目錄	有義飯店	Yu Gee	譚有義	nd	海味飯店 Hotel and Restaurants
1948仰光華僑社團目錄	新盛源店	Ko Shin Shing Dentist	李新盛	nd	齒科業 Dentist
1948仰光華僑社團目錄	裕昌	Yee Ohsung	黃傳裕	nd	木器業 Furniture Dealers
1948仰光華僑社團目錄	陳水鏡 (修理理鑲錶)	Tan Swi Keang	陳水鏡	nd	各行業 Business
1948仰光華僑社團目錄	新源興	Sin Gwan Hin	黃新自	nd	民信匯兌業 Remittance
1948仰光華僑社團目錄	新源興	Sin Gwan Hin	黃朝自	nd	雜貨業 Sundrys Merchants
1951興商總會名譽會員	nd	Sin Gwan Hin	黃火才	nd	商業 (祖國雜貨、歐洲食品、印緬土產)
1961慶福宮百週年特刊 廣告	nd	Sing Gwan Hin	nd	nd	C. 9
1964華商商會會員	新源興	Sin Gwan Hin	黃文平	nd	商業 (食品、菓子)
1948仰光華僑社團目錄	廣發洋酒庄	nd	黃根興	nd	洋酒業 Distilleries
1948仰光華僑社團目錄	恒長園	Hock Jeong Hin	鄭敏通	nd	茶冰室業 Coffee and Cold Drink
1948仰光華僑社團目錄	瑞和當舖	Swee Lee Gold Smith	劉秀川	nd	錫名金舖業 Bankers and Goldsmith
1948仰光華僑社團目錄	華珍茶店	Hwa Tin Restaurant	曾登承	nd	海味飯店 Hotel and Restaurants
1948仰光華僑社團目錄	共榮茶店	Kong Eng	nd	nd	茶冰室業 Coffee and Cold Drink





1951興商總會名譽會員	瑞昌公司	Swee Cheong Co.	謝安良	nd	商業 (土產)
1964華商會職員	nd	nd	鄭伯厚	J. E. Tun	汽車材料及機器工廠業 Motor Accessories and Work Shop
1948仰光華僑社團目錄	和發汽車機件商行	Ho Kee Co.	林榮揚	nd	雜業 Hardware Merchants
1951興商總會名譽會員	和發公司	Hoe Hwat & Co.	美國總	nd	C. 43
1957Director	和發行	Hoe Hwat Hung	nd	nd	商業 (金屬製品)
1961慶福宮百週年特刊 廣告	和發行	nd	nd	nd	營業雜貨土產。及麻城入口貨。
1936興商總會	三興	nd	葉柏三	nd	商業 (緞印土產)
1951興商總會名譽會員	聯振發	Byan Chin Hwat	黃等先	nd	商業 Hardware Merchants
1961慶福宮百週年特刊 廣告	聯振發公司	Byan Chin Hwat Co.	陳水格	nd	商業 (五金斧)
1948仰光華僑社團目錄	嘉發公司	Kar Hwat Co.	陳雲飛	nd	營業門市入口貨。種類各色乾淡茶。麻城椰子。
1961慶福宮百週年特刊 廣告	嘉發公司	nd	陳雲生	nd	土產業 Native Products
1936興商總會	集美	Kien Hoe & Co.	nd	nd	商業 (緞印土產)
1948仰光華僑社團目錄	建和公司	Kyan Hoe Co.	李項雁	Mg. Myint Han	營業門市。種類中外各色雜貨。
1951興商總會名譽會員	建和公司	Kyan Hoe & Co.	李再成	nd	醫師業 Doctor
1961慶福宮百週年特刊 廣告	建和公司	nd	雷文聲	nd	土產業 Native Products
1936興商總會	羅文聲醫師	nd	陳和盛	nd	C. 46
1948仰光華僑社團目錄	萬和行	Ban Hoe Hung	陳禮美	Maung Tit	營業門市。鐵器素類為主。國貨磅秤為輔。
1951興商總會名譽會員	萬和行	Ban Hoe Hung Co.	黃錦智	nd	商業 (印緞土產)
1957Director	nd	Ban Hoe Hung Co.	黃文智	nd	C. 40
1961慶福宮百週年特刊 廣告	源順公司	Gwan Soon Co.	黃文智	nd	商業 (緞印土產)
1964華商會職員	源順公司	Gwan Soon Co.	葉楷書、葉國德	nd	營業門市。鐵器素類為主。國貨磅秤為輔。
1936興商總會	和發兄弟公司	nd	柯永福	nd	C. 40
1951興商總會名譽會員	聯興公司	Byan Hin Co.	黃錦智	nd	商業 (緞印土產)
1957Director	聯興公司	Byan Hin Co.	黃文智	nd	商業 (緞印土產)
1961慶福宮百週年特刊 廣告	聯興公司	nd	黃文智	Ng. Boon Ti	土產業 Native Products
1948仰光華僑社團目錄	中南公司	Teong Lum Co.	柯永福	nd	商業 (印緞土產、歐垂貨品)
1951興商總會名譽會員	中南公司	Teong Nam Co.	柯永福	nd	商業 (印緞土產、食品、紙)
1961慶福宮百週年特刊 廣告	中南公司	Teong Nam Company	蔡銀安	Chwa Kay An	土產業 Native Products
1964華商會職員	中南公司	Teong Nam Co.	王金湖	nd	商業 (陶器、食品)
1948仰光華僑社團目錄	新重益公司	Sin Tong Aik Co.	楊回和	nd	商業 (印緞土產、華洋雜貨)
1961慶福宮百週年特刊 廣告	新重益公司	Ban Soon Company	王金湖	Yeap Tong Hoe	鐵業 Hardware Merchants
1951興商總會名譽會員	萬順公司	Bang Soon Co.	nd	nd	商業 (木)
1957Director	新重益	Sin tong Aik	魏碧芳	nd	營業代兌。種類各色土產。
1961慶福宮百週年特刊 廣告	和昌公司	Ho Choung Co.	謝鳳樓	nd	土產業 Native Products
1936興商總會	萬泰米行	nd	謝鳳樓	nd	?
1951興商總會名譽會員	義隆公司	nd	陳清斐	nd	營業土產
1948仰光華僑社團目錄	協盛公司	Heap Seing	陳清斐	nd	土產業 Native Products
1951興商總會名譽會員	協盛公司	Heap Seng Co.	陳清斐	nd	?
1961慶福宮百週年特刊 廣告	協盛號	Heap Sein	陳清斐	nd	營業土產
1964華商會職員	協盛公司	Heap Sein	陳清斐	nd	土產業 Native Products
1936興商總會	聯昌茂	nd	陳清斐	nd	商業
1948仰光華僑社團目錄	福和隆	Hock Hoe Leong	黃欽金	nd	Ng. Tiat Kim
1951興商總會名譽會員	福和隆	Cheong Moh Hung	黃欽金	nd	Ng. Tyeh Kim
1961慶福宮百週年特刊 廣告	瑞興貿易公司	Hock Hoe Leong	黃欽金	nd	營業雜貨
1964華商會職員	nd	Shwe Daung Trading Co.	黃欽金	nd	土產業 Native Products
1936興商總會	萬和隆公司	nd	許承社	nd	?
1948仰光華僑社團目錄	慶昌	Kheng Cheong	許承社	nd	營業門市。及代兌。種類壺。雜貨。
1951興商總會名譽會員	瑞昌公司	Keain Cheong Co.	蘇禮用	nd	
1961慶福宮百週年特刊 廣告	瑞昌公司	Shwe Lan Co.	nd	nd	
1936興商總會	陶安記	nd	nd	nd	

